

令和6年度「食品アクセス問題（買物困難者）」に関する 全国市町村アンケート調査結果の公表について

農林水産省は、令和6年10月に全国の市町村を対象に実施した、食品アクセス問題（買物困難者）に関するアンケート調査の結果を取りまとめたので、公表します。

1.調査目的

近年、食料品店の減少等に伴い、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる者（いわゆる「買物困難者」）が増えてきており、食料品の円滑な供給に支障が生じる等の「食品アクセス問題」が顕在化しています。

この問題の解決には、民間事業者や地域住民のネットワーク等による継続的な取組が重要だが、食料の安定的な供給等の観点から、住民に最も身近な地方公共団体に加えて、国においても関係府省が連携して取り組んでいくことが重要です。

農林水産省では、この問題の現状分析の一環として、平成23年度以降、全国の市町村を対象に、買物困難者への対策に関するアンケート調査を実施し、各地方自治体等の抱える課題や対策の状況を把握し、今後の施策の参考として活用します。

2.概要

調査対象：全国の1,741市町村（東京都特別区を含む。）

有効回答数：1,033市町村（回答率59.3%）

調査期間：令和6年10月21日から令和6年11月22日まで

<結果概要>

(1) 対策の必要性和背景

- ・回答市町村のうち、910（88.1%）市町村が「対策が必要」又は「ある程度必要」と回答。
- ・行政又は民間事業者のいずれかで対策が実施されている割合は89.2%。

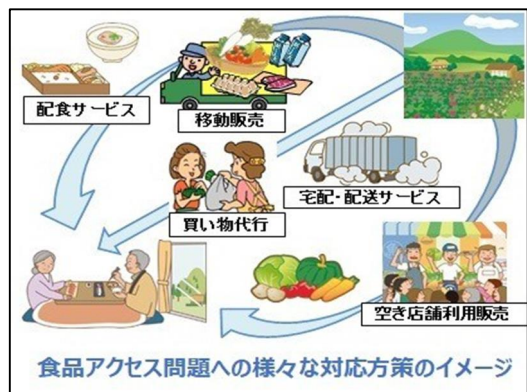
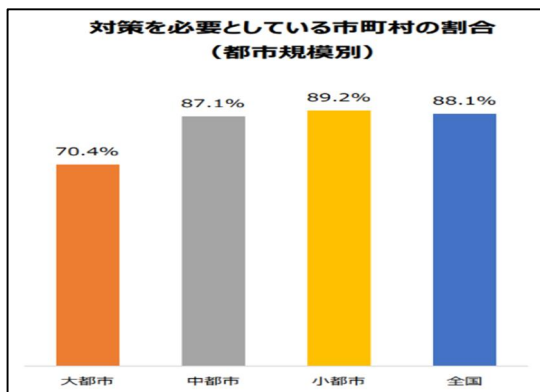
(2) 行政による対策の実施状況

- ・対策を必要とする市町村のうち、75.5%の市町村で何らかの対策が実施されている。
- ・対策の内容は、大都市では「宅配、御用聞き・買物代行サービス等に対する支援」が最も多く、中・小都市では「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」が最も多い。

(3) 民間事業者の参入状況等

- ・回答市町村のうち、民間事業者が独自に参入している市町村は60.1%（昨年度61.6%）。「移動販売車の導入・運営」が増加傾向で、「宅配、御用聞き・買物代行サービス」が減少傾向。
- ・移動販売車の取組では、行政実施の約5割、民間事業者実施の約3割で、市町村との見守り体制を構築。

都市規模区分	回答市町村数	割合
大都市：政令指定都市及び東京23区	27	2.6%
中都市：人口5万人以上の都市（大都市を除く）	311	30.1%
小都市：人口5万人未満の都市	695	67.3%



※アンケート調査結果の詳細は下記アドレスの農林水産省ホームページをご確認下さい。

<https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/ryutu/250321.html>

彩の国 農業人

～適正な施肥管理と温度管理により
収量増加と作業の効率化を図る～

おおたに まさしげ
大谷 正成さん

川島町において、最先端の隔離栽培技術を活用し、トマトの生産に取り組む新規就農者のおおたに農園代表である大谷正成さんを紹介します。

大谷さんは大阪府出身で大学卒業後、鉄鋼メーカーに勤めていましたが、子供が誕生した頃から、「家族との安住の地がほしい」と思うようになり、奥様の実家がある埼玉県に移住しました。移住後、祖父が高齢だったこともあり、田や畑での営農作業がだんだん出来なくなって行く現状を目のあたりにし、先祖から守られて来た農業の重要性や必要性を感じ、今後の農業の可能性や発展性を熟慮し就農することを決意したそうです。

就農するのであれば、しっかりと農業の基礎を学ぶ必要があると考え、2021年に埼玉県農業大学校の短期課程に入学し野菜栽培の基礎を学びました。その後、川島町のトマト農園で実習を重ね、2022年に川島町で就農し、同年6月に認定新規就農者の認定を受け、12月からトマトを栽培しています。また、今後の生産管理にはGAPが必要だと感じ、2024年4月にS-GAPを取得しました。



大谷正成さん夫妻

栽培面積は9アールで、トマト（レッドオーレ、トマトベリー、ミニトマト、大玉トマト）を農業ハウスで栽培しています。

農地は、埼玉県農地中間管理機構を通じて親類の農地を借り、ハウスは国や県の事業を活用して建てました。農作業は基本的に妻と2人で行っていますが、収穫が大変な時期は義母やパート



トマトの生育確認中

(2名～3名)に手伝ってもらいます。販売先はJA埼玉さいたま中央の直売所や(株)マルエツ、(株)カスミなどに出荷しています。また、トマトジュースを委託製造して、同販売先に出荷しています。さらに、自社ホームページで直売も始めました。栽培は、従来の経験に基づく生産体制の脱却を図り、省力化と高品質化を両立させるため、隔離栽培技術の「ココバック栽培システム」(*)を導入してトマト栽培に取り組んでいます。また、ハウス内の環境制御のため、農業関連情報サービスを活用し、温度調整、換気窓の開閉、給水等を行っています。今後は、更なる最先端の技術を活用し、AIによる画像解析や土壌評価などのデータを収集し、さまざまな指標を利用して生産性の向上と高品質化に挑戦したいと考えています。最後に、農業は重労働とのイメージがありますが、最先端技術を活用すれば、労働力の軽減と生産性向上は可能ではないかと思っています。試行錯誤は続きますが、おいしいトマトを消費者に提供出来るよう頑張りたいと語ってくれました。

※ヤシガラを使った隔離栽培システムで、土壌病害の発生を防ぎ、土壌へ病害虫が入って場合でもすぐに交換ができ、被害の拡大を防ぐことができる栽培システム

編集：関東農政局 埼玉県拠点

〒330-9722 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館

TEL 048-740-5835

<関東農政局HP> <http://www.maff.go.jp/kanto/>